

東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)／(年1回決算型)
(愛称)円奏会／(愛称)円奏会(年1回決算型)
追加型投信／国内／資産複合

販売用資料／2021年5月20日作成

※1～3ページのデータおよび記載は、毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。
年1回決算型の運用実績については、委託会社のホームページおよび月次報告書でご確認ください。

堅調な値動きに戻りつつある「円奏会」 ～2月以降の市場調整局面でも安定した推移～



ファンドの運用状況

コロナショック後の基準価額の推移(上)と騰落率(下)

期間：2020年3月31日～2021年4月30日、日次



※基準価額は毎月決算型の税引前分配金再投資基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)です。

年1回決算型の運用実績については、委託会社のホームページおよび月次報告書でご確認ください。

※騰落率は、毎月決算型の税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額は緩やかな上昇基調となり、安定的な推移を継続

年初来騰落率は+1.8%と、堅調なパフォーマンス

- コロナショックに見舞われた2020年3月以降、コロナショックからの反動による急上昇、新型コロナウイルスの感染再拡大による下落等、未知のウイルスへの懸念により株式市場は大きく変動しました。
- 2021年に入ると、欧米でのワクチン接種進展による経済正常化などのポジティブなニュースなどを受け、市場は平時の状況に戻りつつあります。
- そのような中、当ファンドの基準価額は足もとで緩やかな上昇基調で推移しており、**2021年1-4月の4カ月間では+1.8%と堅調なパフォーマンス**となっています。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

6ページの「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



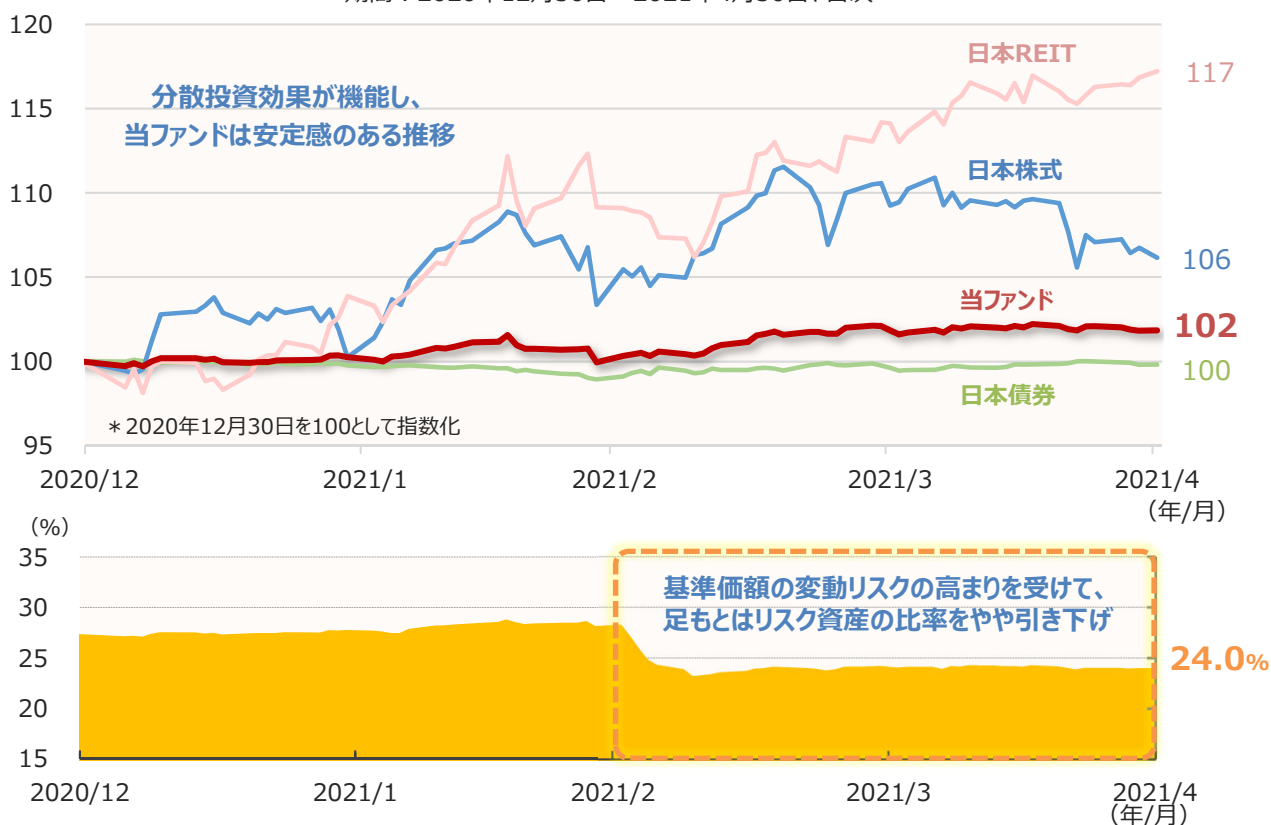
年初来の市場と当ファンドの動向

市場は概ね堅調に推移するも、米国金利の上昇が新たな波乱要因に 2月の市場調整局面では、当ファンドは分散投資効果により底堅く推移

- 年初来（1月～4月）の市場については、ワクチン接種進展や米国の大規模な追加経済対策への期待がプラス材料となった一方で、経済活動再開への期待から早期の金融緩和縮小が意識され、米国の金利が上昇したことがマイナス材料となりました。
- 2月に米国金利の上昇が進んだ局面で市場は調整し、日本債券が海外市場に連れるかたちで下落したことを主因に、当ファンドも下落しましたが、**日本REITの上昇により下落幅は限定的**となりました。なお、この局面で基準価額の変動リスクが高まったことから、当ファンドは日本株式・日本REITの組入比率を小幅に引き下げています。
- 3月には、**日銀による金融緩和が下支えとなり日本債券が上昇**に転じたこともあり、当ファンドは上昇しました。

年初来の当ファンドおよび各資産の値動き（上）、日本株式・REITの組入比率の推移（下）

期間：2020年12月30日～2021年4月30日、日次



※当ファンドは毎月決算型の税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後、1万口当たり）です（以下同じ）。

年1回決算型の運用実績については、委託会社のホームページおよび月次報告書でご確認ください。

※各資産は以下の市場指数を使用。日本債券：NOMURA-BPI（総合）、日本株式：TOPIX（配当込み）、日本REIT：東証REIT指数（配当込み）（以下同じ）

※日本株式・REITの組入比率は、各資産のマザーファンド評価額の当ファンドの純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

各資産のマザーファンドは以下の通りです。

日本株式：東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド、日本REIT：TMA日本REITマザーファンド

出所：ブルームバーグ、野村證券

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

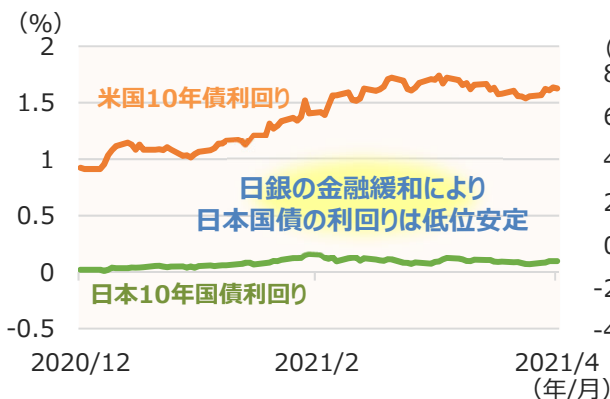
米国の金利動向による市場の変動が予想される今、 金利上昇を意識した運用の重要性が高まる

- 今後、2013年に米国で金融緩和縮小の動きが見られた時と同様、金利上昇を意識する展開が予想されます。
- 米国の金利上昇により市場が調整した場合、日本株式・日本REITのリスク資産の値動きも大きくなることが予想されますが、当ファンドで70%の組入れとしている**日本債券については**、日銀の金融政策により債券利回りが低位に抑えられているため**安定的な推移が予想**されることから、**当ファンドの基準価額を下支えすることが期待**できます。

■ 米国金利上昇局面での各資産の状況

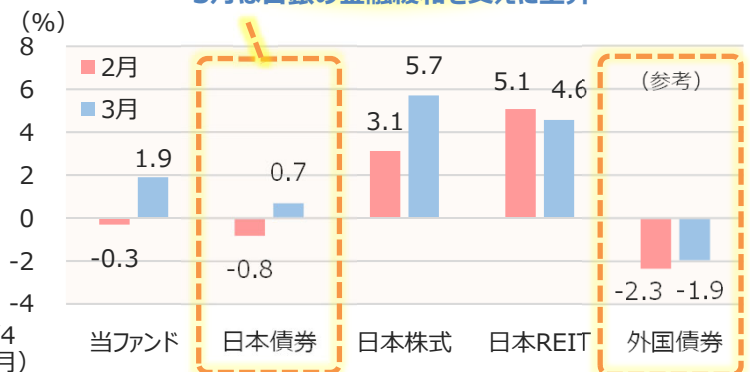
日米の10年国債利回りの推移

期間：2020年12月30日～2021年4月30日、日次



各資産の月間騰落率（2021年2月、3月）

2月は米国市場に連れて下落するも、
3月は日銀の金融緩和を支えに上昇



※当ファンドの月間騰落率は、毎月決算型の税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

年1回決算型の運用実績については、委託会社のホームページおよび月次報告書でご確認ください。

※外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）、日本債券、日本株式、日本REITは2ページで使用した市場指数と同じ。

出所：ブルームバーグ、野村證券

<ご参考> 各資産の見通し

日本債券

- 国内債券市場は欧米債券市場の動向に左右される局面があると予想します。**欧米債券市場では、ワクチン接種の進展や経済活動の回復により、金利に上昇圧力がかかりやすい局面が続くことが予想**されます。
- 一方で、新型コロナウイルス感染拡大の収束には時間を要することが見込まれることから、日銀は緩和的な金融政策を維持せざるを得ないことや、投資家の債券投資ニーズに支えられて需給環境は底堅いことから、**国内債券市場は狭いレンジ内で底堅く推移**すると予想します。

日本株式

- 欧米の本格的な経済活動の再開が、株式市場の上昇要因となるものの、米国の金利や増税議論の動向次第では、上値を押さえるリスクになると見ています。
- 国内要因としては、緊急事態宣言による経済の停滞が予想される一方、新型コロナウイルスの感染拡大のピークアウトがプラス要因となり、**日本株式市場は概ね横ばいでの推移**を予想します。

日本REIT

- 新型コロナウイルスワクチン普及に対する期待が高まることにより、業績懸念から割安感のあるセクターの銘柄に上昇の余地があることや、物流施設セクターや賃貸住宅セクターの業績は堅調に推移していることなどから、**日本REIT市場は底堅い相場展開になると想定**します。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



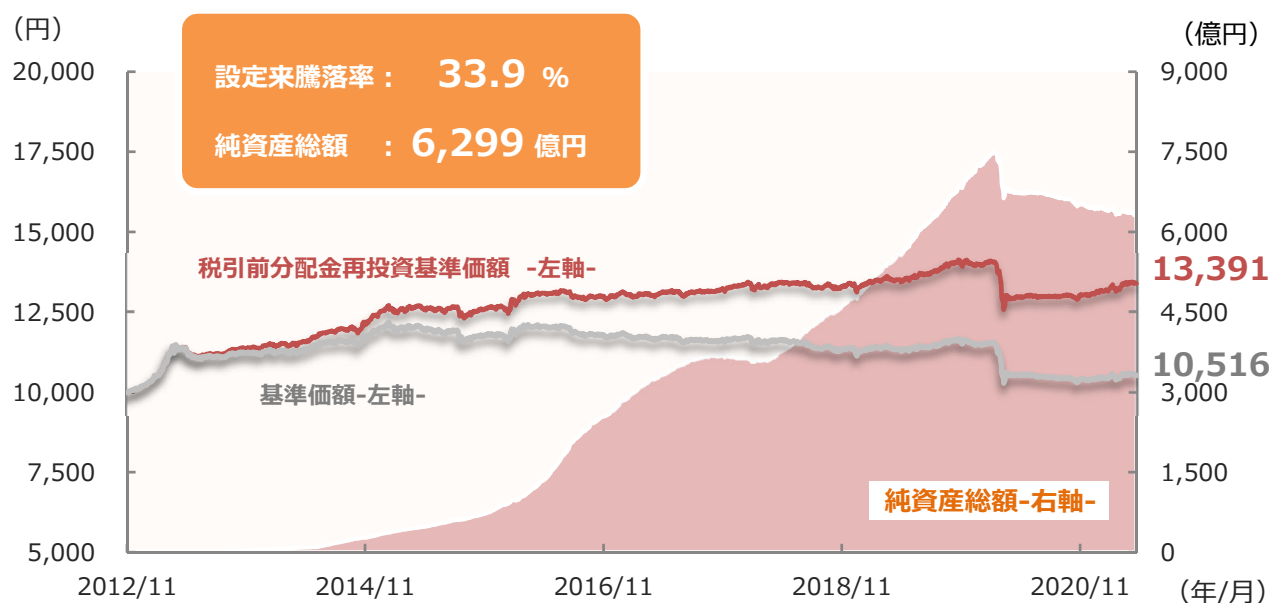
＜ご参考＞ 設定来の運用実績（2021年4月末時点）

設定来では、コロナショック時を除き、安定的なパフォーマンスとなっています

基準価額・純資産総額の推移

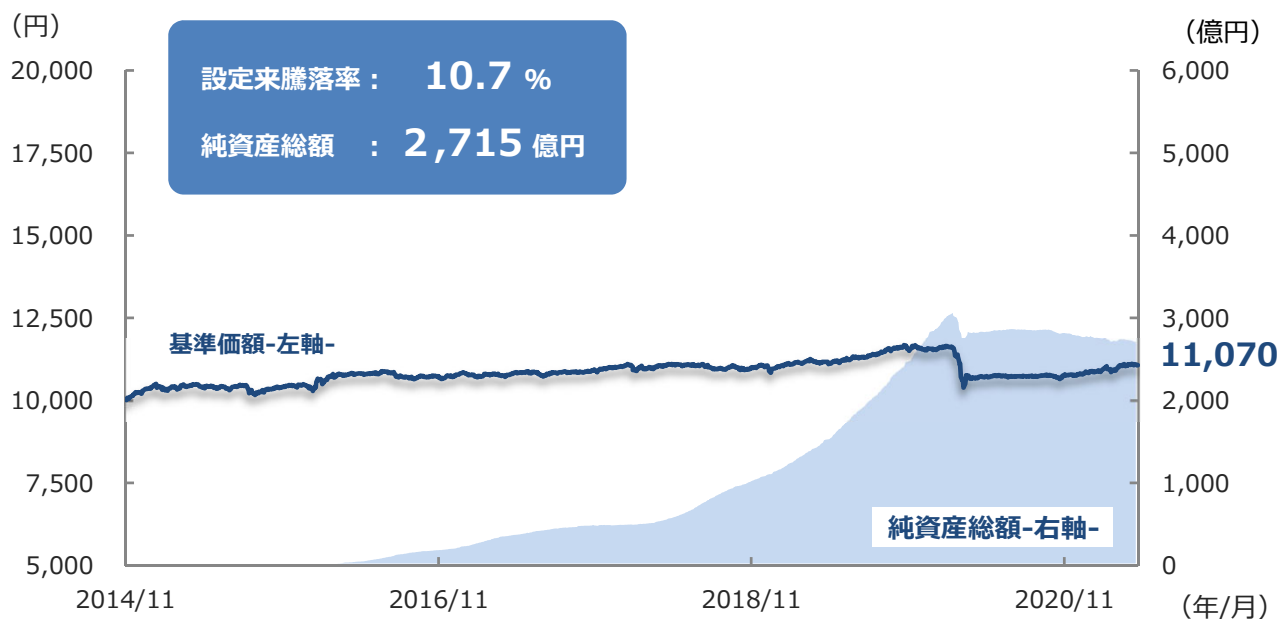
■ 毎月決算型

期間：2012年11月9日（設定日）～2021年4月30日、日次



■ 年1回決算型

期間：2014年11月10日（設定日）～2021年4月30日、日次



※基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

6ページの「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ファンドの主なリスクについて

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用について

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 1.65%（税抜1.5%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率0.924%（税抜0.84%） を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上します。支払時期については、以下の通りとします。 - 毎月決算型：毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 - 年1回決算型：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

- お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

- 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

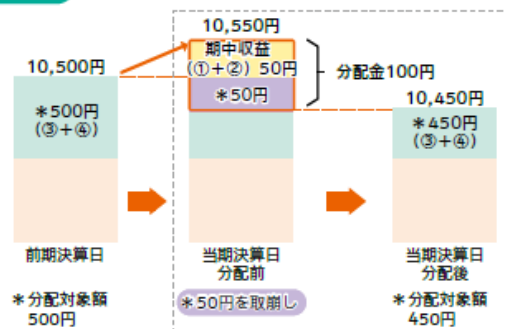
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

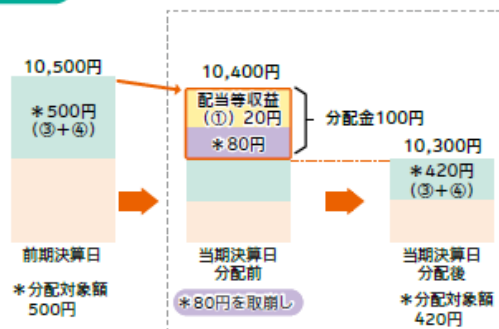
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本	投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

販売会社一覧 (作成日時点)

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会				円奏会 (毎月)	円奏会 (年1回)
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第12号	○				○	○
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第8号	○		○		○	○
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第1号	○				○	
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第43号	○		○		○	○
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第1号	○				○	○
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○				○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第24号	○	○			○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○		○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○				○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○		○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○	○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第6号	○				○	
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第1号	○				○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第30号	○				○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第19号	○				○	○
株式会社 神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第55号	○				○	○
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第14号	○				○	○
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第8号	○				○	
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第52号	○				○	○
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第15号	○				○	
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第6号	○				○	○
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第46号	○		○		○	○
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第5号	○		○			○
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第37号	○				○	○
株式会社 清水銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第6号	○				○	○
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				○	○
株式会社 荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第6号	○					○
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第45号	○		○		○	○
株式会社 新生銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第16号	○				○	
株式会社 大光銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第61号	○				○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○				○	○
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第17号	○				○	
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第39号	○		○		○	○
株式会社 千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第40号	○				○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第17号	○				○	○
株式会社 中国銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第2号	○		○		○	
株式会社 筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第44号	○				○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第579号	○		○		○	○
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第57号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第3号	○				○	
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第125号	○				○	
株式会社 名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第19号	○					○
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第15号	○				○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第25号	○				○	○
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○		○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第49号	○		○		○	○
PMW日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第50号	○			○	○	○
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第52号	○					○

 販売会社一覧 (作成日時点)

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会				円典会 (毎月)	円典会 (年1回)
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○				○	○
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	○				○	○
株式会社 広島銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○	○			○	○
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第2号	○		○		○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		○		○	○
株式会社 福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第14号	○				○	○
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第18号	○				○	○
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第66号	○				○	○
株式会社 北都銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第10号	○				○	○
株式会社 北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○		○	
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第167号	○				○	○
株式会社 みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第6号	○		○	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第33号	○	○	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第181号	○	○			○	○
株式会社 みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○		○	○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第12号	○				○	○
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第41号	○				○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第611号	○				○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○	○

取次販売会社一覧

※以下は、取次販売会社です。（信用金庫・労働金庫の順に掲載しています。）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				円委會 （毎月）	円委會 （年1回）
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第39号	○					○
愛媛信用金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第15号						○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第47号	○					○
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第45号					○	○
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第20号						○
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号					○	○
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号					○	
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第53号	○					○
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第54号						○
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第234号						○
埼玉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第202号	○				○	○
さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第191号					○	○
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第244号					○	○
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第158号						○
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第147号	○				○	○
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第36号						○
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第162号	○				○	○
関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第45号					○	○
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第30号					○	○
千葉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第208号					○	○
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第224号						○
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号	○				○	
はくさん信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第35号					○	○
幡多信用金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第24号					○	○
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第61号					○	○
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第76号	○				○	○
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第80号	○				○	○
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○				○	○
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第196号					○	
福島信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第50号						○
水戸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第227号					○	
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第198号	○				○	○
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第8号						○
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第39号						○
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第90号						○
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第26号						○
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第72号						○
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第259号						○
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第53号						○
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第70号						○
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第68号						○
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第268号						○
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第267号						○
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第36号						○
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第38号						○

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

